



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月10日

上場会社名 東京汽船株式会社

上場取引所 東

コード番号 9193 URL <http://www.tokyokisen.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齊藤 宏之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長兼経理部長 (氏名) 佐藤 晃司

TEL 045-671-7713

四半期報告書提出予定日 平成30年8月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	3,032	0.2	196	19.9	306	8.2	229	0.8
30年3月期第1四半期	3,038	1.6	164	25.4	282	8.8	227	2.5

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 201百万円 (35.0%) 30年3月期第1四半期 310百万円 (110.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	23.03	
30年3月期第1四半期	22.84	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	27,080	20,681	73.0
30年3月期	26,969	20,689	73.4

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 19,765百万円 30年3月期 19,801百万円

(注) 「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、30年3月期は、遡及適用後の数値となっています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期				20.00	20.00
31年3月期					
31年3月期(予想)				20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,245	1.7	368	1.6	513	8.5	405	3.6	40.73
通期	12,347	0.5	534	16.5	814	19.6	708	16.2	71.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	10,010,000 株	30年3月期	10,010,000 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	62,867 株	30年3月期	62,867 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	9,947,133 株	30年3月期1Q	9,948,676 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	3
（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
（1）四半期連結貸借対照表	4
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
（継続企業の前提に関する注記）	8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	8
（追加情報）	8
（セグメント情報等）	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、米国トランプ政権の保護貿易政策によるリスク要因はあったものの、輸出関連企業を中心に業績は堅調に推移しました。また、雇用・所得環境の改善により個人消費も緩やかな回復基調となりました。

当社グループの主たる事業である曳船事業を取り巻く状況につきましては、国内の景気回復を受け、減少傾向が続いていた東京湾への入出港船舶数は、底打ち感が見られる状況となりました。

このような経済環境のなかで、当社グループは総力を上げて業績向上に努めましたが、売上高は前年同期に比べ6百万円減収の3,032百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

利益面では、原油価格が上昇し燃料費が増加しましたが、一般管理費が減少した結果、営業利益は196百万円（前年同期比19.9%増）、経常利益は306百万円（前年同期比8.2%増）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、固定資産売却益（曳船の売却益）が6百万円減少し、前年同期とほぼ横ばいの229百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりです。

曳船事業

曳船事業は、横浜川崎地区では、コンテナ船や自動車専用船が回復傾向となりましたが、大型タンカー、LNG船などの危険物積載船の作業が減少し微減となりました。また、東京地区は、コンテナ船への強風下のハーバータグ作業が増加し増収となりました。

横須賀地区では、タンカーや鉱石船へのエスコート作業が減少しましたが、ハーバータグ作業や海難救助等の特別作業が増加しほぼ横ばいとなりました。一方、千葉地区では、LNG船や鉱石船の入港数が減少し減収となりました。

この結果、曳船事業セグメントの売上高は29百万円増加し2,187百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

次に利益面では、営業費用のうち燃料費が増加しましたが、営業利益は44百万円増加し191百万円（前年同期比30.0%増）となりました。

旅客船事業

旅客船事業は、横浜港における観光船部門では、第1四半期を通じて天候に恵まれたもののクルーズ船の利用客が低迷し減収となり、久里浜・金谷間を結ぶカーフェリー部門では、昨年度好調であったバスツアー団体客の利用に翳りが見られ減収となりました。

この結果、旅客船事業セグメントの売上高は22百万円減少し648百万円（前年同期比3.4%減）となりました。

利益面では、減収に加え燃料費が増加したことで営業利益は7百万円減少し4百万円（前年同期比61.1%減）となりました。

売店・食堂事業

売店・食堂事業は、旗艦店の金谷センターでカーフェリー部門と同様に団体客が減り、売上高は13百万円減少し196百万円（前年同期比6.3%減）となり、営業利益は前年同期に比べ4百万円減少し7万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、110百万円増加し27,080百万円となりました。

流動資産の部では、現金及び預金が208百万円増加し、売掛金が112百万円減少し、その他流動資産が123百万円減少いたしました。固定資産の部では、船舶が48百万円増加し設備投資により建設仮勘定が160百万円増加し、関係会社株式が89百万円減少いたしました。

負債は、前連結会計年度末に比べ、118百万円増加し6,398百万円となりました。流動負債の部では、支払手形及び買掛金が121百万円減少し、賞与支給が7月であるため賞与引当金が159百万円増加いたしました。固定負債の部では、長期借入金が30百万円減少し、繰延税金負債が2百万円減少いたしました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、7百万円減少し20,681百万円となりました。これは主に剰余金の配当を198百万円実施し、親会社株主に帰属する四半期純利益が229百万円となったことで利益剰余金が30百万円増加し、為替換算調整勘定が59百万円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の73.4%から73.0%と0.4ポイント減少いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現在までの連結業績は、概ね当初予想の範囲内で推移しており、通期の連結業績予想につきましては、平成30年5月15日に公表いたしました発表数値から修正しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,507,752	11,716,449
売掛金	2,197,742	2,084,946
商品	21,985	24,547
貯蔵品	93,810	92,782
その他	404,498	280,650
貸倒引当金	△2,639	△2,943
流動資産合計	14,223,149	14,196,433
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	253,654	249,445
船舶（純額）	5,530,104	5,578,987
土地	1,435,628	1,435,628
その他（純額）	413,937	574,320
有形固定資産合計	7,633,324	7,838,381
無形固定資産		
	62,562	58,148
投資その他の資産		
投資有価証券	1,849,089	1,836,303
関係会社株式	2,616,182	2,526,557
繰延税金資産	207,636	250,871
その他	477,093	477,289
貸倒引当金	△99,248	△103,248
投資その他の資産合計	5,050,753	4,987,773
固定資産合計	12,746,641	12,884,303
資産合計	26,969,790	27,080,736

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,038,384	916,773
短期借入金	1,528,584	1,543,584
未払法人税等	172,344	142,662
役員賞与引当金	40,000	10,000
賞与引当金	210,206	370,165
その他	273,779	418,262
流動負債合計	3,263,300	3,401,448
固定負債		
長期借入金	479,507	448,695
役員退職慰労引当金	471,211	477,486
特別修繕引当金	445,705	438,130
退職給付に係る負債	1,444,705	1,463,441
繰延税金負債	145,974	143,502
資産除去債務	3,107	3,118
負ののれん	11,866	9,493
その他	14,821	13,643
固定負債合計	3,016,899	2,997,509
負債合計	6,280,200	6,398,958
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,500	500,500
資本剰余金	75,357	75,357
利益剰余金	19,041,822	19,071,942
自己株式	△45,234	△45,234
株主資本合計	19,572,445	19,602,565
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	257,505	248,992
為替換算調整勘定	18,097	△41,483
退職給付に係る調整累計額	△46,892	△44,362
その他の包括利益累計額合計	228,711	163,145
非支配株主持分	888,433	916,067
純資産合計	20,689,590	20,681,778
負債純資産合計	26,969,790	27,080,736

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	3,038,400	3,032,181
売上原価	2,350,978	2,344,153
売上総利益	687,422	688,027
販売費及び一般管理費		
販売費	74,798	73,271
一般管理費	448,597	418,110
販売費及び一般管理費合計	523,396	491,381
営業利益	164,026	196,645
営業外収益		
受取利息	380	213
受取配当金	23,649	25,434
負ののれん償却額	2,373	2,373
持分法による投資利益	75,507	74,026
その他	22,411	17,822
営業外収益合計	124,322	119,870
営業外費用		
支払利息	4,588	4,895
貸倒引当金繰入額	—	3,999
その他	909	1,446
営業外費用合計	5,497	10,342
経常利益	282,851	306,174
特別利益		
固定資産売却益	71,136	64,634
特別利益合計	71,136	64,634
税金等調整前四半期純利益	353,987	370,808
法人税、住民税及び事業税	138,979	145,842
法人税等調整額	△43,892	△43,882
法人税等合計	95,087	101,960
四半期純利益	258,900	268,848
非支配株主に帰属する四半期純利益	31,698	39,786
親会社株主に帰属する四半期純利益	227,202	229,062

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	258,900	268,848
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	84,225	△9,921
退職給付に係る調整額	7,189	2,529
持分法適用会社に対する持分相当額	△39,958	△59,580
その他の包括利益合計	51,455	△66,973
四半期包括利益	310,356	201,874
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	275,187	163,497
非支配株主に係る四半期包括利益	35,168	38,377

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計 (注)
	曳船事業	旅客船事業	売店・食堂事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,157,971	671,127	209,301	3,038,400	—	3,038,400
セグメント間の内部売上高 又は振替高	705	16,662	1,116	18,483	△18,483	—
計	2,158,676	687,789	210,417	3,056,884	△18,483	3,038,400
セグメント利益	147,586	12,034	4,406	164,026	—	164,026

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計 (注)
	曳船事業	旅客船事業	売店・食堂事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,187,774	648,242	196,163	3,032,181	—	3,032,181
セグメント間の内部売上高 又は振替高	705	14,280	1,096	16,081	△16,081	—
計	2,188,480	662,522	197,259	3,048,262	△16,081	3,032,181
セグメント利益	191,896	4,679	69	196,645	—	196,645

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。